



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 1月 30日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8338

URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 木村 興三

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高橋 信之 TEL (029) 821 - 8111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	28,978	4.6	3,635	11.2	3,640	10.8
19年3月期第3四半期	27,686	△ 0.2	3,267	35.7	3,283	53.3
19年3月期	37,914		5,062		6,259	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	65 39	61 67
19年3月期第3四半期	67 24	65 09
19年3月期	122 49	115 34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,340,488	51,954	3.8	862 48
19年3月期第3四半期	1,298,356	47,740	3.7	784 61
19年3月期	1,316,033	52,000	3.9	861 14

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
19年3月期第3四半期	—	—
20年3月期第3四半期	—	—

(注)当行は四半期配当制度を導入しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

平成19年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益額は当第3四半期末の発行済株式数により算出しております。

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	37,112	△ 2.1	3,840	△ 24.1	4,145	△ 33.8	73	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースでの損益につきましては、貸出金利息等の資金運用収益が増加したことを主因に、経常収益は前年同期比12億92百万円増加し、289億78百万円となりました。一方、経常費用は、金利上昇に伴う預金利息等の資金調達費用の増加等により、前年同期比9億24百万円増加し、253億43百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億68百万円増加し、36億35百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比3億57百万円増加し、36億40百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金を中心とする調達に努めました結果、前年同期比428億円増加し、1兆2,113億円となりました。

貸出金は、住宅ローンが好調に推移したことから、前年同期比85億円増加し、9,004億円となりました。

有価証券は、前年同期比267億円増加し、2,837億円となりました。

総資産は、前年同期比421億円増加し、1兆3,404億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

① 貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成19年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金繰入率は、平成19年9月期に適用した繰入率を使用しております。

なお、破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金繰入率につきましては、平成19年9月期に適用した繰入率を見直しております。

② 法人税等の計上基準

繰延税金資産及び法人税等調整額の算出については、簡便的な手法を使用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は32百万円、特別損失は1億49百万円それぞれ増加し、経常利益は32百万円、税金等調整前四半期純利益は1億81百万円それぞれ減少しております。

(睡眠預金払戻引当金)

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てしております。

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻請求は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を当連結会計年度から適用し、過去の実績に基づく将来の払戻見込額を引当てる方法に変更しております。

この変更により、過年度対応額88百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(B) (平成19年3月期 第3四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成19年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	52,876	60,556	△ 7,680	118,045
コールローン及び買入手形	45,000	27,500	17,500	-
買入金銭債権	1,628	1,938	△ 310	1,810
商品有価証券	181	110	71	79
金銭の信託	1,969	2,124	△ 155	2,000
有価証券	283,764	256,970	26,794	234,118
貸出金	900,484	891,911	8,573	903,021
外国為替	405	670	△ 265	506
その他資産	7,823	8,418	△ 595	6,001
有形固定資産	7,876	7,939	△ 63	7,845
無形固定資産	3,166	2,057	1,109	2,301
リース資産	6,364	7,007	△ 643	6,702
繰延税金資産	11,063	8,979	2,084	9,984
支払承諾見返	44,142	52,930	△ 8,788	49,236
貸倒引当金	△ 26,260	△ 30,758	4,498	△ 25,620
資産の部合計	1,340,488	1,298,356	42,132	1,316,033
(負債の部)				
預け金	1,211,357	1,168,532	42,825	1,183,202
借入金	14,866	12,704	2,162	16,475
外国為替	19	16	3	37
その他負債	13,739	12,474	1,265	10,767
賞与引当金	146	125	21	473
退職給付引当金	3,232	3,048	184	3,080
役員退職慰労引当金	181	-	181	-
睡眠預金払戻引当金	88	-	88	-
再評価に係る繰延税金負債	756	779	△ 23	757
負のれん	1	3	△ 2	2
支払承諾	44,142	52,930	△ 8,788	49,236
負債の部合計	1,288,534	1,250,615	37,919	1,264,032
(純資産の部)				
資本金	31,368	31,368	-	31,368
資本剰余金	10,758	10,759	△ 1	10,758
利益剰余金	9,396	3,544	5,852	6,454
自己株式	△ 258	△ 249	△ 9	△ 252
株主資本合計	51,264	45,422	5,842	48,330
その他有価証券評価差額金	114	1,795	△ 1,681	3,115
繰延ヘッジ損益	△ 76	-	△ 76	△ 20
土地再評価差額金	361	230	131	294
評価・換算差額等合計	399	2,025	△ 1,626	3,390
少数株主持分	290	293	△ 3	280
純資産の部合計	51,954	47,740	4,214	52,000
負債及び純資産の部合計	1,340,488	1,298,356	42,132	1,316,033

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成19年3月期 第3四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成19年3月期
経 常 収 益	28,978	27,686	1,292	37,914
資 金 運 用 収 益	20,527	19,564	963	26,311
(うち貸出金利息)	(16,553)	(15,658)	(895)	(21,107)
(うち有価証券利息配当金)	(2,628)	(2,675)	(△47)	(3,563)
役 務 取 引 等 収 益	4,463	5,442	△979	7,216
そ の 他 業 務 収 益	991	144	847	414
そ の 他 経 常 収 益	2,996	2,535	461	3,972
経 常 費 用	25,343	24,419	924	32,852
資 金 調 達 費 用	2,971	1,245	1,726	1,915
(うち預金利息)	(2,503)	(896)	(1,607)	(1,442)
役 務 取 引 等 費 用	1,219	1,171	48	1,639
そ の 他 業 務 費 用	882	770	112	1,542
営 業 経 費	14,387	14,017	370	18,469
そ の 他 経 常 費 用	5,882	7,214	△1,332	9,286
経 常 利 益	3,635	3,267	368	5,062
特 別 利 益	467	645	△178	1,068
特 別 損 失	396	504	△108	537
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,706	3,407	299	5,593
法人税、住民税及び事業税	110	81	29	88
法人税等調整額	△54	△5	△49	△789
少数株主利益	10	48	△38	36
四半期(当期)純利益	3,640	3,283	357	6,259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成20年3月期 第3四半期）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△ 252	48,330
当四半期中の変動額					
剰余金の配当（注）2			△ 631		△ 631
四半期純利益			3,640		3,640
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分			△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△ 67		△ 67
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	—	—	2,941	△ 6	2,934
平成19年12月31日残高	31,368	10,758	9,396	△ 258	51,264

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	280	52,000
当四半期中の変動額						
剰余金の配当（注）2						△ 631
四半期純利益						3,640
自己株式の取得						△ 7
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△ 67
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△ 3,000	△ 56	67	△ 2,990	9	△ 2,980
当四半期中の変動額合計	△ 3,000	△ 56	67	△ 2,990	9	△ 46
平成19年12月31日残高	114	△ 76	361	399	290	51,954

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前年同四半期 （平成19年3月期 第3四半期）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
当四半期中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
四半期純利益			3,283		3,283
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	7,506	2,962	7,874	△ 15	18,327
平成18年12月31日残高	31,368	10,759	3,544	△ 249	45,422

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	244	28,427
当四半期中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					14,999
四半期純利益					3,283
自己株式の取得					△ 15
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					59
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	996	△ 59	937	48	985
当四半期中の変動額合計	996	△ 59	937	48	19,313
平成18年12月31日残高	1,795	230	2,025	293	47,740

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△4,330	△233	27,094
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
当期純利益			6,259		6,259
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△0	△0	1	0
資本準備金の取崩		△4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	7,506	2,962	10,784	△18	21,235
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△252	48,330

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	-	289	1,087	244	28,427
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の権利行使による新株の発行						14,999
当期純利益						6,259
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						0
資本準備金の取崩						-
土地再評価差額金の取崩						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,317	△20	5	2,302	35	2,338
連結会計年度中の変動額合計	2,317	△20	5	2,302	35	23,573
平成19年3月31日残高	3,115	△20	294	3,390	280	52,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（平成20年3月期 第3四半期）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	26,876	2,035	66	28,978	—	28,978
（2）セグメント間の内部経常収益	83	361	508	954	(954)	—
計	26,959	2,397	575	29,932	(954)	28,978
経常費用	23,310	2,400	584	26,296	(952)	25,343
経常利益（△は経常損失）	3,649	△ 2	△ 9	3,636	(1)	3,635

前年同四半期（平成19年3月期 第3四半期）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	25,629	1,981	75	27,686	—	27,686
（2）セグメント間の内部経常収益	75	354	475	905	(905)	—
計	25,704	2,336	551	28,591	(905)	27,686
経常費用	22,507	2,264	560	25,332	(913)	24,419
経常利益（△は経常損失）	3,196	72	△ 9	3,259	8	3,267

（参考）前期（平成19年3月期）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	35,181	2,634	98	37,914	—	37,914
（2）セグメント間の内部経常収益	106	476	651	1,235	(1,235)	—
計	35,288	3,111	750	39,150	(1,235)	37,914
経常費用	30,311	3,013	768	34,092	(1,240)	32,852
経常利益（△は経常損失）	4,976	98	△ 17	5,057	4	5,062

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- （1）銀行業 … 銀行業
- （2）リース業 … リース業
- （3）その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第3四半期決算説明資料

(平成19年4月1日 ～ 平成19年12月31日)

1. 損益の概況 【単体】

- 当第3四半期のコア業務純益は、5,754百万円となりました。
- 経常利益は、3,590百万円（平成20年3月期業績予想比進捗率 92.38%）、四半期純利益は 3,620百万円（平成20年3月期業績予想比進捗率 87.10%）と、計画に対して順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成19年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成20年3月期 業績予想(公表値) (12ヵ月)
業 務 粗 利 益	20,530	21,566	△ 1,036	
資 金 利 益	17,698	18,462	△ 764	
役 務 取 引 等 利 益	2,720	3,728	△ 1,008	
そ の 他 業 務 利 益	111	△ 623	734	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	661	131	530	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)(△)	14,114	13,580	534	
コ ア 業 務 純 益	5,754	7,854	△ 2,100	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,416	7,986	△ 1,570	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 107	△ 488	381	
業 務 純 益	6,523	8,474	△ 1,951	
臨 時 損 益	△ 2,932	△ 5,287	2,355	
不 良 債 権 処 理 額 (△)	3,333	4,739	△ 1,406	
株 式 等 関 係 損 益 (3勘定戻)	289	107	182	
そ の 他 臨 時 損 益	111	△ 655	766	
経 常 利 益	3,590	3,186	404	3,886
特 別 損 益	89	140	△ 51	
う ち 償 却 債 権 取 立 益	467	634	△ 167	
う ち 減 損 損 失	111	392	△ 281	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,620	3,299	321	4,156

- (注) 1. コア業務純益とは、業務純益に対して一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。
2. 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入額計上前の業務純益であります。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

- ▶ 金融再生法ベースの開示債権は、平成19年9月末比 30億円減少して 750億円となりました。
- ▶ 不良債権比率は、平成19年9月末比 0.38%低下して 8.22%となりました。

	平成19年12月末		(参考) 平成19年9月末(実績値)
		平成19年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	△ 20	172
危険債権	471	△ 12	483
要管理債権	127	1	126
合計	750	△ 30	780

(単位：億円)

	平成19年12月末	平成19年9月末比	(参考) 平成19年9月末(実績値)
不良債権比率	8.22	△ 0.38	8.60

(単位：%)

(注) 上記の平成19年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成19年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更正債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

	平成19年12月末 (速報値)	(参考)平成19年9月末 (実績値)
自己資本比率	9.72	9.74
Tier I	481	466
Tier II	183	182
控除項目	-	-
自己資本	665	649
リスク・アセット	6,842	6,661

(単位：%, 億円)

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

▶ その他有価証券の評価差額は1億円の評価益となっております。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成19年12月末				平成18年12月末				(参考)平成19年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,691	1	31	30	2,381	30	67	37	2,236	18	44	25
株式	120	19	23	3	148	49	51	1	133	31	36	4
債券	2,162	△5	3	9	1,880	△29	0	29	1,783	△14	0	15
その他	408	△13	4	17	352	9	16	6	319	1	7	6

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成19年12月末				平成18年12月末				(参考)平成19年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	129	△4	-	4	173	△8	0	8	130	△7	-	7

(注) 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. デリバティブ取引 【単体】

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			(参考)平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	20	△0	△0	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			(参考)平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	153	△0	△0	204	△3	△3	156	2	2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- 預金残高は、個人預金が順調に増加したこと等から、前年同期比 429億円増加の1兆2,151億円となりました。
- 貸出金残高は、住宅ローンが順調に増加し、前年同期比 98億円増加の9,025億円となりました。
- 預り資産残高は、年金保険が19億円、国債等公共債が17億円増加しましたが、投資信託が33億円減少したこと等により、前年同期比 2億円減少の1,612億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	(参考)平成19年9月末
預 金	12,151	11,722	12,044
うち個人預金	9,592	9,173	9,380
貸 出 金	9,025	8,927	8,971

(2) 中小企業等貸出金残高等

(単位：億円,%)

	平成19年12月末	平成18年12月末	(参考)平成19年9月末
中小企業等貸出金残高	7,326	7,423	7,299
中小企業等貸出比率	81.18	83.15	81.36

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	(参考)平成19年9月末
消 費 者 ロ ー ン	2,462	2,385	2,456
住宅ローン	2,122	2,030	2,116
その他ローン	339	354	340

(4) 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	(参考)平成19年9月末
預 り 資 産	1,612	1,614	1,725
投資信託	1,262	1,295	1,388
国債等公共債	246	229	239
外貨預金	17	24	17
年金保険	85	66	81

以 上